



## いまだに民間委託神話に依存の行政でいいの？ 子ども達、父母、職員の声が活きる吉見学校給食へ

自治労連埼玉県本部特別執行委員 畔上 勝彦

吉見町学校給食センターは、小学6・中学1校に約12,000食を提供しています。

昨年8月、急遽「学校給食センター調理業務等民間委託基本方針」が策定され、12月には、本年4月からの委託にむけて、3年間の債務負担行為を含む補正予算が成立してしまいました。

ただし、子ども達はもちろん、保護者、現場調理員や栄養士などの声はまったく聞くことなく、住民不在の強行でした。

### 議会の多数意見も軽視して強行

さすがに12月定例議会では、委託部分を削除する修正動議が採択され、一度は委託強行がストップしました。

しかし、町長は臨時議会を招集、再議に付したため、先の修正動議は3分の2に届かず、補正予算は当初案で成立して委託化が進むことになりました。

町は「民間の知識、技術の活用で安心安全な給食を安定的に提供」と言いますが、委託で、子ども達に何が具体的に良くなるのか説明できていません。

委託の理由説明は、「給食調理の会計年度任用職員の確保に苦慮が続いている」ですが、毎年15名の定員は確保できてい

ます。また、「調理員の労務管理が民間に一任できるので欠員は委託社員で補充でき、町の労務管理の事務負担が減る」とも説明しています。

今、民間でも調理員確保に苦慮する実態を把握・理解していません。「労務管理事務が減る」に至っては責任放棄です。

現場の調理員も納得できず、労働組合が結成され、労使交渉で撤回を要求。

1月11日には、「吉見町学校給食の充実を求める会」も発足し、問題点を学ぶ学習会を実施。宣伝ビラで住民に委託化の事実と問題点を伝え、広めています。

### 営利企業委託破たん事実の周知を

公務の民間委託・指定管理等では、行政の質・サービス低下、住民の権利保障の後退など様々な問題が起きています。

昨年もホーユー社の経営破綻で給食ストップは周知のこと、県内でも春日部市で調理員欠員の委託業者が受託2か月で契約解除、八潮市では食中毒が発生。

災害が多発する中、直営による給食の重要性は増すばかりで、再公営化をめざす時代です。吉見町の逆行した動きを何としても止めていきたいと思ひます。

能登半島地震のリアルで、涙の出ってくる報告と今後に向けた現地課題、心構えをお届けします。

# 震災体験と今後思うこと

埼玉自治体問題研究所  
木村 芳裕

## 私の娘が帰省中に遭った能登地震の手記です

私は石川県穴水町の夫の実家へ、夫、長男(小2)、次男(年長)と共に帰省した際に、能登地震に遭いました。

ちょうど両親と一緒に6人で居間でくつろいでいた時に、最初の地震がありました。揺れが落ち着いた隙に、念のため貴重品と家族の上着を手元に置き、トイレを済ませました。するとすぐにドドドドッと先程より大きな地震が来て、「テーブルの下に潜って!」とみんなでうつ伏せに潜り込みました。

大きな音をたてながら家が縦に揺れ、壁や天井からパラパラと埃や破片が落ちてきました。うつ伏せでも身体が跳ねる勢い。長男が「怖いよ! ママ、ぼく死にたくないよ。」と怯え、わたし

はその手をさすりながら「大丈夫大丈夫、死なないよ。もうすぐ終わるよ。」となだめました。築100年以上の家。天井が落ちるかも…! どうか落ちないで…! と祈りながら。(後から聞いた話では、夫と義父は食器棚とTVをおさえてくれていたそうです)

やっと揺れが落ち着き、上着と貴重品を持って外に出ると、道路は地割れだらけ。その時「津波が来ます! 逃げてください!」のアナウンスがスマホから? 鳴り響きました。子どもたちが「どうしょ、津波だって。早く逃げなきゃ!」と怯え、義父が車を出し、義母と夫がカイロや毛布を詰め込むと、すぐに所有する山へ向けて地割れの道を移動しました。

その後、金沢から来ていた義兄家族も合流し、地震前に釣りに出ている義弟を待ちました。「山に移動して」のLINEは既読にも関わらず、連絡が取れないまま2時間が経過。義母は「〇〇何しとるんやろ。どこにおるん。早く来て〜〇〇」とずっとウロウロ。家族が揃わない苦しい時間が続きました。その時、山を登ってくる車のライトが! 義弟でした! みんなで抱き合って泣きました。

山の作業小屋は電気は通り、水は止まっていました。余震が続く中、保管していたカップラーメンやお菓子、ペットボトルの水を口にし、その日は車中泊し、時々暖房をかけて体を温めました。次の日、義兄家族と義弟と金沢に向かうことにしました。山にいれば安全。しかしこの後雨が降ればさらに地割れや土砂崩れが起き、孤立する可能性がある、食料が尽きる恐れがある、いろいろ考えた末の決断でした。

義父と義母は「わたしらは消防団も土木もやっとするし、地域の人たちを置いて自分たちだけ逃げるなんてできんわ。アンタたちだけ行けばいいよ。」とわたしたちを促し、「気をつけてね! がんばってね!」と声を掛け合いながら別れました。



道は地割れだらけで、陥没していたり、中央車線を堺に50cmも段差になっていたり、全壊の家、ガス欠で乗り捨てられた車、異様な光景でした。

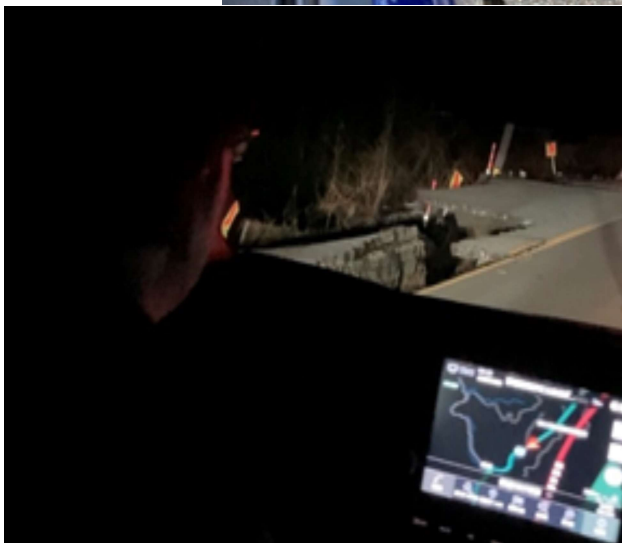
県外の消防車の列や救急車、自衛隊、テレビ局の車と沢山すれ違い、迅速な対応に泣きそうでした。途中、停電で真っ暗な穴水で、駅のロータリーにあるカフェが灯りを灯しながら炊き出しをされていて、わたしたちも温かいご飯をいただきました。長男が優しさに涙していました。

普段なら2時間で行く道を10時間かけて、無事金沢の義兄宅に着き泊めてもらいました。息子3人と、お腹に子どもがいる義姉にも本当に感謝でした。そして次の日、新幹線で帰ることができました。



5日から、能登でもネットが繋がりに、両親と話せるようになりました。義母は地域の方と協力し合って避難所の小学校で炊き出し活動をし、義父は土木活動をしているそうです。

救援のお陰で最低限の物資や食糧は届くようになったものの、心労や体力の消耗は激しく、この先のことを考えると、年金生活で家も直せない、建てられない、どこに住むのか、地域みんなが離ればなれになるのかと、だれもが不安になっているとのこと。また外からの窃盗団被害も多発し、治安への不安もあるそうです。



今回わたし自身が被災者となり、今までの震災ニュースを見てきたのとはまた違う気持ちで見えています。今までより恐怖も悲しみもリアルで、一日中能登を想っています。

わたしたちができることは何か?? 物資もあれこれ画策しましたが、いざ運ぶ頃にはもう足りている…。タイムラグがあることを知りました。

結局、「今」のサポートではなく、「これから」の街の復興をサポートする、壊れた家の建て直しや修理の金銭面をサポートする、それがわたしたちにできる根本的なサポートなのではないかと夫婦で話しています。

また、地震への備えとしては、水、食料、電気、お金、携帯の充電、ガソリン(田舎は特に)、冬なら暖をとれ、夏なら涼をとれるもの、(薬)、はないと命が危険だと感じました。

特に携帯の充電やガソリンを満タンにしておくことは、離ればなれになっている家族の安否を知るため、逃げるためにも大切です。

そして、「逃げる体力や避難生活を乗り切る体力をつけておく」これがいちばん大切です。能登の地震は他人事ではありません。私たち自身も備えをしながら、まだまだ続く被災者たちへの将来へのサポートをお願いします。

(1月7日夜)

# 情報提供 1

文責 理事 林 敏 夫

## デジタルデータ活用“氾濫”の情報つかみ 住民も運動団体も話し合える環境づくりを

### マイナ保険証は将来への警告

マイナ保険証をめぐるのは、利用不便、医療機関の過重負担、紐づけ誤り、誤作動など様々な問題が発生しています。将来的には国の医療費抑制の道具や製薬、保険会社等の営利目的のビッグデータとしての活用が心配されています。

こうした中、自治体DXで「産・官・学」連携が何の躊躇もなく量・質ともに拡大し続けています。次ページに、デジタル田園都市国家構想交付金（以下、デジ田交付金）に誘導された各自治体の事業を掲載しました。「国民にはマイナポイント、自治体にはデジ田交付金」などと言われています。

マイナ保険証問題は、デジタル化と次の社会への警告であり、自治体DXは（単なるデジタル活用ではなく）、自治体のあり方や個人情報と社会のあり方に関わるテーマになっています。

職員、議会、住民団体、等々がそれぞれの分野からみたデジタルデータ活用と保護の研究が必要ではないでしょうか。

### あらためて自治体DXとは

総務省は2020年12月の「自治体DX推進計画」で11項目の課題を出しました。

当面は、①住民情報が集積されている基幹20業務システムの標準化、②個人情

報のオンライン結合、③セキュリティ「強化」、④オープンデータ化が焦点と考えます。

**なぜ標準化……**マイナンバー（行政番号）を使って自治体保有の個人情報を活用するのにデータ構造や運用システムがバラバラでは機能しないからです。

**なぜオンライン化……**個人情報を行政機関も民間企業も含めて利活用できるようにするには欠かせない体系づくりだからです。

**なぜ、セキュリティ強化……**情報「保護」だけでなく「利活用」を拡大するためです。そのために、国は自治体の個人情報保護条例を廃止させました。

でも、自治体情報は国の情報ではありません。自治体情報の管理に、なぜ自治体独自の権限も制度もないのでしょうか。

**なぜ、オープンデータ化……**そもそもの目的がビッグデータを利用して成長産業育成と監視（管理）型社会（国家）の創生をめざした社会改編事業（Society5.0）だからではないのでしょうか？

**便利は良いこと……**では、人権は？ 地方自治は？ 財政は？ 憲法・国民主権は？

自治体で、今、何が行われているのか、実は職員も住民も議員も情報は十分なのではないでしょうか。

考える視点、評価基準は多様に示されているのでしょうか。

コスト削減というけれど、財政支出の実態はどうなっているの？ デジ田交付金事業の今後はどうするの？

議会でも全貌が知らされて、政策議論がされているの？ まもなく新年度事業・

予算をめぐる定例議会です。デジタル化、データ活用事業に関する情報開示が課題です。そうでなければ、住民は利用規約も読む機会も保障されないで同意を押すことになってしまいます。

下表は2022年第2次補正予算で「採択」された県内各自治体のデジ田交付金事業です。計画事業費の2分の1が採択額なので実際は倍以上の事業費になります。

政府は2023年度中にデジ田交付金の活用市町村を現在の1303から1500にするとしています。各自治体で事業内容や事業費はどの様に

2023年度中実施のデジタル田園都市国家構想交付金対象事業一覧(実装TYPE I)

番号	自治体名	事業名	採択額(国費)
0	埼玉県	全庁GIS基盤整備事業	27,995
1	さいたま市	LINE公式アカウント情報配信システム構築・運用	1,924
2	川口市	情報発信ポータルサイト構築事業	22,500
3	川口市	災害情報配信サービス事業	950
4	川口市	DXデジタル人材育成事業	1,086
5	川口市	川口市映像通報システム事業	88
6	所沢市	介護認定業務DX化事業	4,155
7	加須市	支払手続きにおけるキャッシュレス化	3,990
8	加須市	LINE公式アカウント運用システム導入	836
9	加須市	被災者支援システム導入	869
10	本庄市	音声分析・モニタリングシステム導入事業	2,540
11	春日部市	書かない窓口推進事業	21,725
12	春日部市	AI多言語音声翻訳推進事業	428
13	鴻巣市	学力向上支援事業(学力データの分析とデジタルドリルの活用)	3,750
14	鴻巣市	浸水・冠水被害の低減に向けた一般下水道台帳GIS登載事業	53,388
15	深谷市	収納窓口サービス向上事業	6,850
16	越谷市	GISを活用したハザードマップのデジタル化	1,203
17	越谷市	窓口手続きのキャッシュレス化	4,485
18	戸田市	公共施設DX推進事業	27,675
19	戸田市	図書館デジタル化推進事業	2,433
20	入間市	ゼロカーボンシティ実現に向けた脱炭素型ライフスタイル促進事業	12,925
21	入間市	LINEを用いた対話型申請・予約サービス	1,401
22	朝霞市	ICT技術を活用した地図情報公開サービス事業	35,000
23	新座市	市公式ホームページリニューアル事業	17,500
24	新座市	新にいざマップ導入事業	29,601
25	新座市	福祉相談AI活用事業	900
26	新座市	クラウド型被災者支援システムの導入	10,684
27	北本市	異動受付支援システムの構築による窓口手続きの迅速化	9,223
28	八潮市	書かない窓口システム構築	21,648
29	富士見市	ホームページへのAIチャットボット導入事業	1,010
30	富士見市	マイナンバーカードを利用した書かない窓口化	572
31	富士見市	集団検診WEB予約	440
32	富士見市	マイナンバーカード等の図書館利活用事業	278
33	鶴ヶ島市	高齢者デジタル活用支援事業	4,321
34	鶴ヶ島市	行政システム活用推進事業	2,880
35	日高市	ホームページ連携LINE発信サービス	2,080
36	ふじみ野市	書かない窓口導入事業	1,474
37	白岡市	公立保育所ICT導入事業	13,898
38	白岡市	ベースレジストリ整備及び公開型・統合型GIS導入事業	99,880
39	白岡市	学校・家庭相互連携システム導入事業	44,827



40	伊奈町	気象観測装置設置事業	231
41	伊奈町	AIチャットボットによるお問い合わせ対応満足度向上事業	220
42	伊奈町	道路GIS導入事業	35,850
43	三芳町	書かない・待たない・行かない窓口整備事業	4,783
44	三芳町	認可保育所等運営支援システム構築事業	1,278
45	三芳町	三芳町立図書館ICT化促進事業	17,198
46	毛呂山町	LINEを活用したオンライン申請サービス事業	1,185
47	嵐山町	転入転出ワンストップ申請支援サービス導入事業	2,450
48	川島町	町立保育園ICTシステム事業	746
49	鳩山町	学校・地域活性化 双方型コミュニケーション導入事業	23,210
50	皆野町	証明書コンビニ交付事業	1,183
51	皆野町	情報プラットフォーム事業	1,250
52	長瀨町	町内全域観光地づくり！QRガイドマップ導入事業	1,847
53	長瀨町	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービス	1,190
54	小鹿野町	オンライン手続き及びオンライン相談窓口による住民サービスの向上	3,026
55	東秩父村	水道施設遠方監視システム整備事業	26,278
56	神川町	書かない窓口導入事業	3,663
57	上里町	デジタルサイネージによる地域情報発信力の強化	746
58	寄居町	空き家の利活用促進事業	1,513
59	寄居町	デジタル観光推進事業	14,998
60	寄居町	施設予約システム	10,802
61	寄居町	鉢形城歴史館20周年準備事業（デジタルコンテンツ導入）	18,815
62	宮代町	オンライン予約システム導入による公共施設スマート化事業	8,795
63	宮代町	学校と地域の連携強化を図るためのデジタル化推進事業	48,587
64	杉戸町	ネット町役場整備事業	9,318

合 計 738,534

上記のTYPE 1は取り組み易い事業の位置づけで「量」の拡大が目標です。一方で、TYPE 2は先進事例として他市に広げるための「質」の事業とされています。

熊谷市では、データ利活用を推進し、自治体電子マネー・コミュニティポイント、データ連携基盤・ID連携に向けて継続的な取り組みが行われています。

### デジタル田園都市国家構想交付金対象事業(デジタル実装TYPE2)

1	熊谷市	やさしい未来発見都市 熊谷 (TYPE 2)	157,026
---	-----	------------------------	---------

デジ田交付金は、こども家庭庁や文科省も絡んだ展開であり、全体像が判然としません。

上記2系列とは別に、戸田市の「教育総合データベース構築事業(デジタル庁実証事業)」や今年度に採択された美里町と川島町共同の「こどもデータ連携実証事業」は、同種の事業で、住民記録、妊娠中から乳幼児期、学齢期記録、福祉記録、障害記録等々の様々な情報のデータベースを構築し「プロファイリング」を通じてアウトリーチ型と言われる施策展開の実証実験を行っています。

これらの事業は住民、議会で個人情報保護も含めた議論と合意の作業が行われたのでしょ

うか。

戸田市は民間企業63社、社団等16団体、大学22大学、国、県等9組織、6人のアーキテクチャを配した文字通り「産・官・学」で外部人材による行政判断が行われています。

美里・川島町の方も県内21町村が参加する共同のクラウドシステムが以前から構築されており、同町の実証実験が済む、他の19町村に容易に拡大しやすい環境にあります。

地方自治、住民自治、自己情報コントロール権などをキーワードに、個人情報保護に住民が参加できる体制づくりの調査研究が欠かせない課題ではないでしょうか。

## 地域公共交通への特別交付税が財政力指数に応じて減額

地域公共交通への特別交付税の減額について1月19日に、埼玉県市町村課に確認しました。以下はその要旨です。

なお、2022年4月には、県から下記の情報が出されています。

「特別交付税に関する省令の改正が行われ、2020年度から市町村単独事業分については、① 算定基礎の4/5を乗じて得た額から ② 財政力指数に応じた係数を乗じて得た額が措置されました。③ 国補助事業分については、従来通り算定基礎の4/5を乗じて得た額が措置されています。」

※ ①、②、③は筆者が説明用に挿入。

①の4/5とは従来同様の0.8を乗じて得た額のこと。②が減額されること＝「が措置されました」は「に減額されました」の意味。③は、国補助事業分は0.8のままということ。

### 1. 特別交付税で自治体赤字の0.8分を補填する仕組みとは

その仕組みは、「特別交付税に関する省令第五条第三号のイ」が根拠となって

表1 特別交付税に関する省令第五条第三号のイの関係部分

事項	算定方法
二 地方バス路線の運行維持に要する経費があること。	次の各号によって算定した額の合算額とする。 一 国の行う地域公共交通確保維持改善事業と連携を図り当該市町村が当該年度に行う地方バス路線の運行維持に要する経費のうち特別交付税の算定の基礎とすべきものとして総務大臣が調査した額に〇・八を乗じて得た額 ※ Aの部分
	二 当該市町村が当該年度に行う地方バス路線の運行維持に要する経費（前号に定める経費を除く。）のうち特別交付税の算定の基礎とすべきものとして総務大臣が調査した額に〇・八を乗じて得た額 ※ Bの部分

※ A Bの部分は筆者が挿入

います。詳細はネット検索で同省令をご覧ください。ここでは関係部分を表1に抜粋します。

コミュニティバスやデマンド交通などの特別交付税は、この「事項欄」の「二」の右欄の「二」（＝表1のBの部分）に定められています。

### 1. 特別交付税（例えば自治体時赤字額の0.8分）が減額される計算方法

省令改正によって、2020年度から財政力指数に応じて減額されることになりました。

④これらの規定によつて算定した額に、財政力指数が⑤〇・八以上の市町村にあつては〇・五を、⑥〇・五以上〇・八未満の市町村にあつては六分の十一から当該市町村の財政力指数に三分の五を乗じて得た数を控除して得た数を、⑦〇・五未満の市町村にあつては一・〇をそれぞれ乗じて得た額とする。※ ④⑤⑥⑦は筆者が挿入

それが「省令第五条第三号のイ」の本文の中間以降の記述です。

その部分だけ抜き出したのが上の記述です。

### 県に確認したところ

大変分かりづらいのですが、意味は次の通りです。  
項目順に説明すると……

④の「これらの規定によって算定した額」とは ⇒ ①の第二号の二で0.8を乗じた額であり、Zとします。

⑤の「財政力指数が0.8以上の市町村」は ⇒ 0.5をZに乗じた額となります。

⑥の「0.5以上0.8未満の市町村」は ⇒ 6分の11から当該市町村の財政力指数に3分の5を乗じて得た数を控除して得た数をZに乗じた額となります。

⑦の「0.5未満の市町村」は ⇒ 1.0をZに乗じた額

……というもので、財政状況に応じて減額するという主旨です。

これを財政力指数で実際に計算するとどうなるか、交付率は表3になります。

表3 特別交付税減額後の交付額の算出一覧

自治体の財政力指数	総務大臣調査額に、第二号の二の規定で算定した額 Z	6分の11の数 Y	財政力指数に3分の5を乗じて得た数 X	$W = Y - X$	ZにWを乗じた交付額 V
0.8以上				0.5	$0.4 \times Z$
0.75	例えば自治体赤字額に0.8を乗じた額	1.833333	1.25	0.583333	$0.466667 \times Z$
0.65		1.833333	1.083333	0.75	$0.6 \times Z$
0.55		1.833333	0.916667	0.916667	$0.733333 \times Z$
0.5		1.833333	0.833333	1	$0.8 \times Z$

### 3. 国の補助を受けている事業 (=Aの部分) は減額なし

表1のAには「一 国が行う地域公共交通確保維持改善事業と連携を図り」とあり、国が行う地域公共交通確保維持改善事業と連携を図るならば減額されないということになります。

ただし、地域公共交通確保維持改善事業については補助金が交付されるので、その分は控除され、残った分の80%が交付されます。

#### とりくみのヒントに!

地域公共交通確保維持改善事業でアクセスして、文中の「事業の概要」の「地

域の特性に応じた生活交通の確保維持」の項にある「詳細はこちらから…」で事業の概要を知ることができます。

## 『6+1研究会』予告……心と頭の準備を期待します

### 議会活動研究会

2月15日(木)18時00分～ZOOM開催

自治体議会の特性と議員活動の視点を考える

### 自治体財政研究会

4月11(水)or13日(土)18時00分～ZOOM

「日本財政転換の指針」2・3章

### 社会保障・社会福祉研究会

3月中に県の24年度福祉予算から福祉の行方を探るテーマで開催

### まちづくり研究会

2月(日程調整中)

アメリカ・カナダの交通政策から学ぶ

### こども子育て研究会

2月26日(月)午後7時～政府の「子ども未来戦略」について研究会員がレポートし意見交流。

### 環境・防災・気候危機研究会

2月28日(水)～災害時の障害者対応について問題提起し、意見交流。

### デジタルとくらし・教育・地方自治研究会

3月に開催予定～県内自治体のDX検討・導入状況を明らかにし、意見交流。